

中国における新たなエコツーリズムの潮流

—国際環境 NGO の試み—

清水苗穂子

1. はじめに
2. エコツーリズムの歴史的経緯と理念
 - (1) 地球環境問題とツーリズム
 - (2) エコツーリズムの理念
3. 中国のエコツーリズム開発の現状
 - (1) エコツーリズム導入の背景
 - (2) エコツーリズム開発の現実
4. 中国における新たなエコツーリズムの潮流
 - (1) 国際環境 NGO によるエコツーリズムへの参画
 - (2) 雲南省のツーリズム政策
 - (3) 雲南省西北部の新たなエコツーリズム開発
 - (4) 「持続可能」を目指して
5. おわりに

キーワード：エコツーリズム、国際環境 NGO、地域コミュニティ、エコツーリズムワーキンググループ、マネジメントプラン

1. はじめに

21世紀最大の課題と言われる「環境問題」は、中国においても決して避けることができないハードルとなっている。事実、中国では、森林減少による砂漠化、大気汚染、水質汚濁などの環境破壊が深刻で、その緩和に真摯に取り組んでは

いるが、今後も急速な経済成長を優先するならば、環境問題はさらなる深刻化の懸念がある。そうした中、中国は1992年の地球サミット前後をきっかけに「持続可能な開発」の概念に注目し、環境保全と経済成長の調和を意識した開発に力を入れ始めた⁽¹⁾。

現在、中国においてツーリズムは重要産業のひとつであり、中でもエコツーリズムは生態環境保全と経済発展の両方を可能にするものと期待されている。豊富な自然や文化を観光資源とする国立森林公園や自然保護区では、行政が主導し積極的にエコツーリズム開発に取り組んでいる⁽²⁾。一方近年、中国の雲南省や四川省等で「持続可能な開発」を基本計画に据えたエコツーリズム開発が進められている。その開発の中心となっているのは国際環境 NGO や国連関連機関で、地方行政と協同し、地域住民が運営に参加することを念頭に置いたエコツーリズム開発計画が行われている。このように現在中国では2つの流れのエコツーリズム開発を見ることができる。

ところで、エコツーリズムは欧米からもたらされた考え方である。確かに、先進国側の一方的な押し付けという批判もある⁽³⁾。しかしなが

(1)1992年の地球サミットを受けて、政府が容認した非政府組織である「環境と開発に関する中国国際協力委員会（チャイナカウンシル）」が設立された。環境と開発という分野においては国際協力が必要であるとの考えのもとに、国内外の専門家を集め、環境保護と持続可能な開発の研究が行われている。

<http://www.gispri.or.jp/menu.html> (財)地球産業文化研究所 2004.12.20

(2)中国ではエコツーリズムを「生態旅遊」と表現している。

(3)たとえば、橋本は「自然保護の精神などという西洋的な価値観とはほとんど別の論理が地元にはある。エ

ら現状では、このグローバルな流れに抵抗することは容易でなく、逆に受容することによって発展を望むという途上国の欲求があるのも事実である。中国においても、先に述べたように環境と経済という分野では国際協力が必要であることを政府自体も認めている。他方、近年の開発と文化に関する議論もその方向をはっきりと打ちだしている。たとえば小田⁽⁴⁾は、「固有文化の世界と開発の世界を、二分法ではなく横断するという臨機応変の戦術で、しなやかさを保ちながら開発に抵抗する道が存在する」と語っている。また関本⁽⁵⁾は、「市場経済と「文化・伝統」の概念で意識化されるローカルな生活とは、表裏一体のものとして存在するので、相互作用する二つの独立した主体のように描くことは誤りである」とし、さらに「固有の文化が産業として発展し、商品化される現状を一個の総体的現象として考察したい」としている。

これらの考え方に基づくと、エコツーリズム開発とその商品化に関して、単に欧米の押し付けとそれに抵抗する固有文化と見るのではなく、いかにエコツーリズムを受け入れ、それを自分たちのものとして創造していくかを重視するということである。このような視点を土台に据えておくことは、今後も世界で展開されるであろうエコツーリズム開発の研究や、ひいては観光開発全体の研究に不可欠ではないだろうか。

国際環境 NGO が途上国の環境保護や観光開発を積極的に支援するという近年の潮流の中で、中国がどのようにその支援を受け入れ、消化し、独自のものを生み出していくのか。こうしたテー

マの究明はすこぶる興味をそそるばかりか、今後の中国と世界の観光開発の行方を探るのに必須の研究と言うべきであろう。

先行研究としては、中国の観光政策に関する論文は数多く見られるが、中国におけるエコツーリズムの事例と問題点を提示した研究は十分ではない⁽⁶⁾。そこで本論文は、まずエコツーリズム誕生の背景とその概念を俯瞰した上で、中国におけるエコツーリズムの発展経緯を整理し、問題点を析出する。次に新たな潮流といえる、国際環境 NGO が展開するエコツーリズム開発について、特にツーリズムを重要産業としている雲南省の事例を挙げ、先に分析した中国総体のエコツーリズム開発と比較しつつ、中国における新たなエコツーリズム開発の可能性を検証する。

2. エコツーリズムの歴史的経緯と理念

(1) 地球環境問題とツーリズム

エコツーリズムが誕生した背景を明らかにするために、まず環境問題の流れを概括する。最初に環境問題を人類全体の問題と捉えたのはローマクラブで、1972年に「成長の限界」を発表し、現状の人口増加と環境破壊が続けば、21世紀半ばには人間の成長は限界に達すると警鐘を鳴らした。その直後に「国連人間環境会議」（ストックホルム会議）が開催され、国連として初めて地球規模の環境問題に取り組んだ。この会議で採択された「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」を具体化し行動するため、国連環境計画

コツーリズムにしても同じである。西洋と地元のギャップを考慮せずに、安易に考えることには問題がある」としている。橋本和也『観光人類学の戦略—文化の売り方、売られ方—』世界思想社、1999年、p.266

(4)小田亮「発展段階論という物語—グローバル化の隠蔽とオリエンタリズム—」『岩波講座 開発と文化 3 一反開発の思想—』岩波書店、1997年、p.76

(5)関本照夫「特集「布と人類学」の狙い」民族学研究、

第65巻3号、2000年12月、p.231

(6)持続可能な観光を扱う雑誌の社説でも、現在の急激な中国のツーリズム産業の拡大を鑑みれば、中国における持続可能な観光に関する研究がもっと必要であるとしている。"A Fragile Recovery and China's Emerging prominence", Editorial, Journal of Sustainable Tourism, Vol.12, No.1, 2004, pp.1-3

表1 「開発と環境保全」「ツーリズムと環境保全」に関する国際的な動向⁽⁹⁾

「開発と環境保全」		「ツーリズムと環境保全」	
1972	ローマクラブ「成長の限界」を発表。	1967	国連世界観光年 「文化遺産保全と観光開発」
1972	国連人間環境会議「人間環境宣言」・「環境国際行動計画」を発表。UNEP 設立	1973	欧州旅行委員会 「ツーリズムと環境保護」
1972	ユネスコ 世界遺産条約を採択	1980	WTO 「世界観光に関するマニラ宣言」
1980	世界環境保全戦略 ・生態系と生命維持システムの保全 ・種の多様性の保全 ・種と生態系の持続可能な利用 広い視野で捉えた地球環境の保全と、持続可能な社会の実現	1980	経済協力開発機構 「環境へのツーリズムの影響」
		1982	IUCN 世界国立公園保護地域会議 「ツーリズムが果たす自然保護のための経済活動の有効性」
1987	ブルントランド報告書 「持続可能な開発」	1985	UNEP と WTO 「観光と環境に関する協同宣言」

<数字：西暦>

(UNEP) が設立された。また同年、文化財の保護と自然環境保護との融合をめざし、ユネスコが世界遺産条約を採択した。このように1972年は、環境問題を人類全体の問題と認識し行動を始める起点となる年であった。次の転機は1980年で、国際自然保護連合 (IUCN)、世界自然保護基金 (WWF)、UNEP が「世界環境保全戦略」を世界に発表し、後に重要なキーワードとなる「持続可能な開発 (Sustainable Development)」の概念を初めて提唱した。1987年には、ブルントランド委員会 (環境と開発に関する世界委員会) で、「持続可能な開発」があらゆる議論に盛り込まれ、報告書「我ら共有の未来 (Our Common Future)」が提出された。

一方、ツーリズムによる環境破壊が問題視され始めたのは、1960年後半である。ところが国連の環境保全に関する国際会議ではツーリズムは議題に上らないままに、「ツーリズムと環境」の専門家間の連携強化を目的にワークショップ

などが開催されていた⁽⁷⁾。しかし1987年の「持続可能な開発」の発表以降、ツーリズムが取り上げられるようになった。そしてエコツーリズムという言葉もこの少し前に誕生した⁽⁸⁾。

1987年に提議された「持続可能な開発」を具体化するため、1992年「環境と開発に関する国連会議 (地球サミット)」が開催された。アジェンダ21という「持続可能な開発のための人類の行動計画」が採択され、それに基づき各国で独自の計画がなされた。この地球サミット以降「持続可能なツーリズム開発」への関心が高まり、エコツーリズム関連の会議が急速に増加した。そして地球サミットから10年後の2002年、「持続可能な開発に関する世界会議 (ヨハネスブルグサミット)」が開催され、同時に「国際エコツーリズム年」として、世界中で多数のエコツーリズム会議が行われた。以上のような経緯で持続可能な観光への視点が強化され、エコツーリズムは大きく発展することになる。

(7) 小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、2000年、pp.58-60

(8) 「エコツーリズム」という言葉は、1983年にメキシコの環境問題・建築・ツーリズム専門家の Lascurain が最初に作り出し、1988年の論文で初めて使用したといわれている。それ以前にはエコツーリズムという言葉

葉はなかったが、その概念が議題となったのは1982年の世界国立公園保護地域会議であった。『エコツーリズムの世紀へ』日本エコツーリズム協会、1999年、p20

(9) ツーリズムが国連関連の環境会議に取り上げられるまでの動向を表した。国連、ユネスコ、WWF のウェブサイトを、小方昌勝、前掲書等を参照し筆者作成。

(2) エコツーリズムの理念

現在数多くのエコツーリズムの定義が存在するが、代表的なエコツーリズムの定義を分析し、各々に共通する理念⁽¹⁰⁾の考察を行う。

前述したように「エコツーリズム」という言葉を最初に使用したのは、メキシコ環境問題およびツーリズム専門家である Lascurain で、1983年のことであった。Lascurain は後の1988年の論文で、エコツーリズムを「風景や野生植物、動物及び見出された現存の文化的創造物を特別に研究し、鑑賞、享受する目的で、比較的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅すること」と定義した⁽¹¹⁾。この時点ではまだ自然を積極的に保護するという視点は見られない。

エコツーリズムの定義の中で最も頻繁に引用されるのが、1991年 WWF から発表された Boo によるもので、「保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光」と定義づけた⁽¹²⁾。これが以降、エコツーリズムの定義の基本となった。たとえば、IUCN のエコツーリズムの定義は「自然保護地域のために十分な資金を生み出し、地域社会の雇用を創出し、旅行者に環境教育の場を提供することによって、自然保護あるいは自然地域保護づくりに貢献する自然観察または地域文化を学習する観光」⁽¹³⁾で、Boo のものと酷似している。この IUCN をはじめとする日本自然保護協会や世界各地の自然保護団体は、経済・社会・教育の各分野が連携して、地域の自然保護や文化学習に貢献する観光として

エコツーリズムを捉えている。

世界エコツーリズム協会 (TIES) は、エコツーリズムを「環境が保全されており、地元住民に継続した恩恵をもたらす自然地域へ、責任をもって旅すること」⁽¹⁴⁾と定義し、さらに詳細に「インパクトを最小限にする・地域の自然に直接経済的な恩恵を提供する・地域住民に経済的貢献し、エンパワーメントをもたらす」と説明している。国際環境 NGO でエコツーリズム開発を行うコンサベーション・インターナショナル (CI) も、この TIES と同様の定義を使用している。

また2002年エコツーリズムサミット宣言では、「積極的に受け入れ地域の自然資源や文化の保存に貢献しながら、経済的、社会的利益を受け入れ地域にもたらすことにより、又、自然と文化遺産の保全に向けてすべての旅行者の意識を高めることにより、エコツーリズムは観光事業全体の持続可能性を高めるための貢献を続けるべきことを強調すること」とエコツーリズムの原則⁽¹⁵⁾が設定された。

上記の定義に共通する理念は、

1. 地域の自然と文化の保全に貢献すること。
2. 地域コミュニティにそのための資金と雇用を創出すること。
3. 教育の場を提供すること。

これらは世界のエコツーリズム開発地域で基本理念として捉えられ、ガイドライン作成などに生かされている。

では中国のエコツーリズム開発において、このような理念が果たしてどのようにいかされているのだろうか。

(10)ここで使用する理念とは、物事のあるべき状態についての基本的な考えとする。

(11)スー・ビートン (小林英俊訳)『エコツーリズム教本—先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド—』平凡社、2002年、p.18

(12)http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-01/mat_03.pdf 環境省 2004.9.7

(13)http://www.nacsj.or.jp/old_database/ecotourism/ecotourism-940801-2.html 日本自然保護協会 2004.9.7

(14)<http://www.ecotourism.org/> 世界エコツーリズム協会 2004.9.7

(15)<http://www.ecotourism.gr.jp/quvecjapanese.htm> ケベック宣言 日本エコツーリズム協会2004.9.7

3. 中国のエコツーリズム開発の現状

(1) エコツーリズム導入の背景

中国でエコツーリズムが初めて議題として登場したのは、1993年北京で開催された「第1回東アジア国立公園保護地域会議」であった。2年後の1995年1月には、雲南省西双版纳で全国初の「第1回全国生態旅遊発展会議」が開催され、118人の学者が参加し、中国国内のエコツーリズム発展のために、自然資源と人文資源を利用した開発が検討された。そしてエコツーリズム産業発展のための「西双版纳宣言」が採択され、チベット自治区、青海省、四川省、吉林省など9省10地区がエコツーリズム重点発展地区に選ばれた。翌年の1996年6月には、国連開発計画（UNDP）が中心となり「武漢国際生態旅遊学術会議」が開催され、エコツーリズム研究の推進と実践が検討された。また同年「国家第9次5カ年計画」の重要項目に「持続可能な観光」が組み込まれた。さらに国家科学技術部、国家旅遊局、国家科学院が共同で1997年に「観光業における持続可能な発展討論会」を⁽¹⁶⁾、また1999年には「1999エコツーリズム計画管理討論会」を開催した⁽¹⁷⁾。このように中国国内において次々とエコツーリズム会議が開催され、研究が活発化していった。

一方、エコツーリズムを推進する具体策も検討された。中国国家旅遊局は毎年テーマを決めて観光キャンペーンを推進しているが、1999年のキャンペーンのテーマに「'99中国エコツーリズム」を採用した⁽¹⁸⁾。旅遊局はその目的を、「生態環境保全をふまえて、エコツーリズムコースを合理的に開発し、わが国の観光コースの種

類を豊富にするためであり、国際観光の発展の流れに合致もしておれば、わが国の環境保全の国策にも合致している。同時にまた、生態環境保全を宣伝し、生態観光の常識を普及させ、環境意識を高め、文明的な観光を提唱する役割を果たしている⁽¹⁹⁾とし、エコツーリズムは新しい観光資源開発と環境保護の両方を強化できると主張している。

このキャンペーンで具体的な観光コースを紹介するために、旅遊局は2種類のパンフレットを発行した。ひとつは『エコツーリズム精選』で、野生生物鑑賞、自転車の旅、漂流観光など、テーマ別観光地を紹介した「エコツーリズム特定コース」と、四川成都国際パンダ祭、新疆葡萄祭、北京香山紅葉祭等、各省のイベントを紹介した「生態環境観光祭」の2項目が掲載されている。もう1冊は『国立森林公園精選』で、国立森林公園、風景名勝区、自然保護区、植物園の紹介及びユネスコの世界遺産に登録された観光地のリストを掲載している。双方のパンフレットから、「自然環境の保全を考えよう」というニュアンスは伝わる。ところが2.(2)で析出した「地域コミュニティにそのための資金と雇用を創出すること」という、世界で共有されているエコツーリズムの理念を見出すことはできない。ともあれ結果的にはこのキャンペーンは、中国国内にエコツーリズムという言葉を喧伝し、同時に世界へ中国のエコツーリズムを発信する貴重な機会となった。

(2) エコツーリズム開発の現実

中国はエコツーリズム開発を行う対象地として、「世界遺産」・「自然保護区」・「森林公園」・「国家名勝区」を想定している。いずれも「法

(16)楊桂華編『生態旅遊』高等教育出版社、北京市、2000年、pp.206, 210, 329

(17)<http://www.ignrr.ac.cn/lyghzx/Explanation11.htm> 中国科学院地理科学与資源研究所 旅游研究与計画設計中心 2004.12.29

(18)国家環境保全総局、国家林業局、中国科学院と共同で活動を行うとしている。『'99エコツーリズム エコツーリズム精選』中国国家観光局、1998年、p.3

(19)原文を掲載。同上書、p.3

律保護生態旅遊資源」として保護が義務づけられているが、同時に自然資源の利用の促進を図るという目的を持つ。特に「自然保護区」でのエコツーリズム開発を強化している⁽²⁰⁾。

中国国家環境保護総局（SEPA）の統計によると、2003年における自然保護区は1,999ヶ所で、中国全土の14.4%を占め⁽²¹⁾、毎年増加の傾向にある。しかし、自然保護区の予算、人材、支援が不足し、管理運営費を賄うために開発業者や観光関連業者に土地を開放し、業者まかせで開発を行う。その結果自然資源の破壊や乱開発など、不法な行為が後を絶たない。環境保全のトレーニングを受けた保護区は22%のみで、自然保護の管理機関を持たない保護区は44%にも上る⁽²²⁾。このような状態において、自然保護区の代表者は、自分で判断したエコツーリズムの概念で管理を行っている⁽²³⁾。しかし、彼ら自身がエコツーリズムだと考えているその運営方法は、内実はネイチャーツーリズム⁽²⁴⁾に等しいという報告がある。最優先すべきは集客なので、科学的な資源調査や、長期的な資源保護計画に基づいた持続可能な観光を実践することは容易ではない⁽²⁵⁾。

たとえば、1982年に中国初の国家森林公园に指定された湖南省の張家界の武陵源風景名勝区では、年間1万人に満たなかった観光客が、国家級自然保護区となった1988年には50万人を

超えた⁽²⁶⁾。そして1992年のユネスコの世界自然遺産登録後、観光開発に拍車がかかり、2001年に至っては年間500万人もの観光客を迎えるようになった。張家界ではレストラン、ホテル、売店等が急増し、それらの施設が流す汚水は1日に1,500トンにも昇り、また多量の石炭の消費による大気汚染被害も報告された⁽²⁷⁾。1998年、ユネスコが視察を行い、登録地区の都市化、及びあらゆる種類の汚染が自然環境を破壊している現状を厳しく批判した⁽²⁸⁾。中国政府はこの批判を受け止め、2001年に遺産指定区域内の124件のホテルとレストランを取り壊し、546世帯を指定区域外へ移転させた。元住民は「ここを離れたくなかったが、張家界を保護するための義務である」と述べている⁽²⁹⁾。また、2004年時点の入場料は158元と高額であり、地元住民や国内観光客への配慮もなされていない。

四川省の九寨溝でも、急速な観光客増加による自然資源の被害が報告されている。九寨溝は1982年最初の国家級重点風景名勝区に指定され、1986年から大規模な観光地建設が始まった。1992年にはユネスコの世界自然遺産に指定され、大量の観光客が国内外から押し寄せようになり、1997年に18万人であった観光客数は、1998年には30万人を超え、2002年には125万人に急増した⁽³⁰⁾。その結果、ゴミと汚水による汚染、大量の観光客の入山による森林被

(20) 楊桂華編、前掲書、pp.124, 136-7

(21) <http://www.zhb.gov.cn/eic/650772366653128704/20041104/2853.shtml> 中国国家環境保護総局 2004.12.31

(22) http://english.people.com.cn/english/200010/11/eng20001011_52373.html 人民日報「中国自然保護区の管理を強化」2000年10月11日の記事 2004.10.30

(23) 100箇所の自然保護区へ行ったUNESCOの人間と生物圏計画（MAB）が行った1997年の調査から、そのうち82%がエコツーリズムを行っていると答えた。Hanは中国のMABに所属。Han, N and Ren, Z "Ecotourism in China's Nature Reserves: Opportunities and Challenges", *Journal of Sustainable Tourism*, Vol.9, No.3, 2001, pp.228-242

(24) 一般的に自然資源を利用した観光形態を意味する。

(25) Han, N and Ren, Z, op. cit., pp.228-242

(26) 楊桂華編、前掲書、p.210-212

(27) <http://english.peopledaily.com.cn/200406/03> 人民日報「かつて汚染されていた武陵源が自然美を復活」2004年6月3日の記事 2004.10.30

(28) 張家界はユネスコの世界遺産委員会から商業化がすさまじいと警告を受けていた。http://english.people.com.cn/200406/20/eng20040620_146906.html 人民日報「世界遺産危険リストが保全に貢献」2004年6月20日の記事 2004.10.30

(29) 前掲記事（2004年6月3日）2004.10.30

(30) 朝日新聞「観光ブーム過熱 世界遺産を守れ」2003年12月5日の記事

害等が引き起こされた。さらに古くからこの土地で暮らしていたチベット族は、生活のための森林伐採や農業が禁止されたため、区域外への移住を余儀なくされた⁽³¹⁾。九寨溝は95年に「エコツーリズム重点発展地区」に指定されたが、張家界と同じく、国際社会が考えるエコツーリズム開発ではないことが明らかである。

以上のように、中国政府が主導するエコツーリズムでは、開発による自然環境の破壊、地域住民の強制移住による生活への負担が浮き彫りになり、環境保全より開発およびツーリズム運営が先行し、経済優先志向である。2. (2)で析出した世界で共有されるエコツーリズムの理念、「地域の自然と文化の保全に貢献すること」、「地域コミュニティにそのための資金と雇用を創出すること」「教育の場を提供すること」を考慮する余裕もない状態である。

4. 中国における新たなエコツーリズムの潮流

(1) 国際環境 NGO によるエコツーリズムへの参画

その一方で、国際環境 NGO が中国のエコツーリズム開発に参画を始めた。その背景にあるのは環境保全の思想である。潤沢な資金を持つ国際環境 NGO は、1980年代頃から中国で生物多様性保護などの環境保全計画に関して包括的なアプローチを行ってきた。当時の中国地方政府は、持続可能なコミュニティ開発や環境教育を

中心に開発を推進していたが、国際環境 NGO は中国地方政府のパートナーとなり、特に初期の企画立案、プランニング、管理、地域の環境許容量設定など、環境保全に力を注いできた⁽³²⁾。

中でも国際環境 NGO のザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC)、WWF、コンサベーション・インターナショナル (CI)、持続可能な観光のためのオーストラリア共同研究センター (CRC) は、中国の「ホットスポット」⁽³³⁾において影響力のある自然保護プロジェクトを展開してきた。その一部がエコツーリズム開発である。中国のホットスポットは、青海省、チベット自治省、甘粛省、四川省、雲南省にまたがる広大な地域で、世界有数の生物の多様性を誇る生態系が確認されている⁽³⁴⁾。

では、国際環境 NGO はどのような活動を行っているのだろうか。

WWF⁽³⁵⁾は、中国で最初に環境保全に携わった自然保護 NGO である。1980年から四川省臥竜自然保護区でパンダの保護活動に関わる一方、エコツーリズムを推進し、雇用の創出に取り組んでいる。1995年からは四川省と雲南省の自然保護区において自然保護開発プロジェクトを開始し、森林教育プログラムの強化を図っている。この地域コミュニティの理解を促すために地方政府の旅遊局と共同でワークショップを開催し、住民の参加を呼びかけ、エコツーリズム開発を行っている⁽³⁶⁾。

CI⁽³⁷⁾は、四川省に重点を置いて四川高山生態研究センター⁽³⁸⁾と協同し、地域の生態系の保

(31) "Ecotourism in China: A case from Jiuzhaigou, Sichuan Province of China", Cohort-6, LEAD China April, 1999, pp.1-3

(32) "Mountains of Southwest China Hotspot", Ecosystem Profile, Critical Ecosystem Partnership Fund, 2002, p.18

(33) 「ホットスポット」とは、1,500種以上の固有植物が生存し、地球全体の0.5%以上の植物が集中している地域で、現在世界の25地域がホットスポットに指定されている。

(34) <http://www.conservation.or.jp/Strategies/Hotspot.htm> CI 2004.10.1

(35) 1961年に設立されスイスを中心に活動する世界最大の民間自然保護団体。生物多様性を守る等の活動で、地球の自然環境の悪化を食い止め、人類が自然と調和して生きられる未来を築くことを使命としている。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/mission.htm> WWF ジャパン 2004.10.1

(36) <http://www.wwfchina.org/english/loca.php?loca=60> WWF China 2004.10.1

護を支援している。研究センターではバードウォッチング、トレッキングなどのエコツーリズムも行う。政府の顧問という立場で、ツーリズム事業や開発計画に伴う諸問題について助言し、環境保全を無視した行政の地域管理への、ブレーキの役目を果たす⁽³⁷⁾。

GGAP（グリーングローブアジアパシフィック）は、アジェンダ21を基本とした持続可能な観光を行うための世界標準となる認証システムで、「グリーングローブ21」として広く世界で導入されている。これらをサポートしたのはオーストラリアの NGO の CRC で、国家環境保護局と契約を交わし、2002年に四川省成都市に中国事務所を開設した。他の国際環境 NGO の活動と少し異なり、ツーリズムに関わる組織自体が「グリーングローブ21」の会員になることで、持続可能を基本とした開発計画、マーケティング、トレーニングなどの支援を得ることができる。3.(2)で言及したように、九寨溝自然保護区はここ数年大量の収容人数による観光被害に苦しんできたが、CRC の働きかけで2001年からこのプログラムに参加し、様々な環境対策を試みている。たとえば、運行バスの燃料を天然ガスや電気に切り替え、保護区内の宿泊施設を全て閉館し、石炭の消費を削減した。また保護区内での調理禁止、バイオトイレへの転換、下水処理場建設を行い、水資源の浄化に努めている。さらに地域住民であるチベット族のツーリズムビジネスへの参加を働きかけ、彼らの文化資源と知識を活用することで安定した社会環境の構築を目指している⁽⁴⁰⁾。

以上のように国際環境 NGO の進出により、早急の環境保全対策が施され、地域住民の参加を視野に入れたエコツーリズム開発が展開しつつある。

(2) 雲南省のツーリズム政策

雲南省においても国際環境 NGO のザ・ネイチャー・コンサーバンシー（TNC）が省政府のパートナーとなり、環境保全を前提に地域コミュニティ開発とエコツーリズムを展開している。その TNC の活動を検証する前に、雲南省の観光資源の特徴と現在のエコツーリズム政策を俯瞰する。

雲南省の人口は約4,200万人で、少数民族が3分の1を占める。中国全土で55ある少数民族のうち26民族がこの省で暮らす。また自然環境にも恵まれ、3つの大河と6千メートル級の山を有し、気候も寒帯、温帯、熱帯と多岐にわたり、世界有数の貴重な生態系を構成している。2003年時点での自然保護区は183ヶ所で、広東省に次いで全国で2番目の数を誇っている⁽⁴¹⁾。

雲南省政府はこのように豊富な観光資源をもとに、ツーリズムを重要産業として位置付けている。1999年には省都の昆明において「人間と自然—21世紀に向けて」というテーマで世界園芸博覧会を開催し、同年に設定された国家旅游局のエコツーリズムプロモーションとリンクさせ、雲南省の“秘境”イメージ形成を行った⁽⁴²⁾。2002年には雲南省は北西部のジャングリラ・南西部の熱帯雨林・南東部のカルスト地形・中央部の高地湖・北東部の赤土大地という5つのエ

(37)米国ワシントン DC に本部を置く。人と自然との共生を支援する国際的な活動を主な目的に1987年に設立された民間非営利の国際組織。<http://www.conservation.or.jp/index.html> CI 2004.10.1

(38)<http://www.s-alpine.com/eng/jiaoliu.php> 四川高山生態研究センター 2004.10.1

(39)http://www.conservation.or.jp/Regions/Asia_Pacific/China.htm CI 2004.10.1

(40)"Green Globe 21: A Global Sustainable Tourism

Benchmarking and Certification Program for China's Tourism Industry", WTO Asia-Pacific Seminar on the Development of a National Certification System for Sustainable Tourism, Kuala Lumpur, Malaysia, 11-12 December 2003

(41)<http://www.zhb.gov.cn/eic/650772366653128704/20041104/2853.shtml> 国家環境保護総局 2004.12.31

(42)<http://www.jp.yunnantourism.com/> 雲南ツーリズムインフォメーションセンター 2004.10.1

コツーリズムゾーンを開発、さらに500億元を越える投資を行い、四川省・雲南省・チベット自治省の3省で「中国シャングリラ生態旅遊区」を建設し、「観光共同宣言」を発表した。自然資源保護を前提とし観光開発を行うというものである。すでに第11次5ヵ年計画に組み込まれている⁽⁴³⁾。

このように雲南省は、省を挙げて積極的なエコツーリズム政策を展開しているが、実際の開発・運営面では必ずしもその政策が浸透していない⁽⁴⁴⁾。たとえば前述のエコツーリズムゾーンにおいて販売されているのは、自然鑑賞型のツアーで、エコツーリズムの理念にそったものではない。張家界や九寨溝の例と同様に、ここでも政策と運営面の間に矛盾が見られる。

(3) 雲南省北西部の新たなエコツーリズム開発

このようにエコツーリズム開発に注目している雲南省であるが、前述した国際環境 NGO である TNC が雲南省に新たなエコツーリズムをもたらした。TNC は1951年に科学者を中心に設立された国際環境 NGO で、米国に本部を置き、100万人の会員を有する。企業とのスポンサー契約や寄付金による潤沢な資金を用いて、生物多様性保護のための水源や土地の保全を使命として世界中で活動を行う。その活動の一部がエコツーリズム開発で、「長期間にわたる生物多様性の保護と、地域コミュニティへの経済的な利益の手段としてのエコツーリズムの可能性を、パートナーと共同で助け合って高めていくこと」を目標として、世界15カ国でエコツーリズム開発を推進している。

その TNC が、中国雲南省で環境アセスメントを開始したのは1996年である。雲南省北西部にスキーリゾート構想が浮上したが、そのエリアがホットスポットであると判明したため TNC が招致され、雲南省政府および中国側の科学者らと協同で調査を行った。その結果、貴重な生態系が残る雲南北西部の5地域（拉市海・文海流域、梅里雪山、怒江、老君山、シャングリラ大峡谷）において、ツーリズムを含めた持続可能な開発計画が実施されることになった。98年に TNC と雲南省政府は正式に契約書を交わし、99年4月昆明に共同事務所を開設した。「雲南北西地区保護発展行動計画」（Yunnan Great River Project）と命名されたこの開発計画は、1999年の「昆明園芸博覧会」で大々的に披露され、また2002年の雲南省第10次5ヵ年計画に選出された。TNC は2000年3月に麗江市、翌年4月に迪慶チベット族自治州徳欽にも事務所を開設し準備を進めた⁽⁴⁵⁾。

5地域の中で、拉市海・文海流域が最初に開発されることになり、「拉市海・文海コミュニティベース資源管理プロジェクト」がスタートした。ユネスコ世界文化遺産に登録されている麗江古城から西へ8キロの拉市海という湿地帯と、それを中心に点在する少数民族である納西族の村、そして拉市海より北方にあり、標高3,300メートルに位置するサブアルパインレイクを有する山に囲まれた文海と、その周辺の文海上村が対象地域となっている。その一帯は拉市海自然保護区域に指定され、雲南省初の湿地帯保護地⁽⁴⁶⁾である。拉市海には毎年冬に、絶滅危惧種を含む何万羽もの渡り鳥が飛来する。中

(43) <http://www.people.com.cn/GB/huanbao/1075/2917165.html> 人民日報 「3省が共同で中国シャングリラ生態旅遊区を開発」 2004年10月13日の記事 2005.1.3

(44) 松村は「雲南省の観光リゾート区の多くは自然保護区周辺に建設され、持続可能な観光と環境保護の両立が課題である」としている。松村嘉久「中国雲南省の

観光をめぐる動態と戦略」東アジア研究、第32号、2001年5月、pp.38-39

(45) 2003年時点で TNC は中国に6ヶ所のオフィスを設け、計46人のスタッフを抱える。

(46) 日本経団連自然保護基金2001-2002年保護プロジェクトに指定された。

国で一級重点保護動物に指定されているオグロヅルや黒コウノトリ、白鳥などが観察できる。その他ツツジなどの植物・きのこを含む葉草・金糸猴などの動物など、独自の生態系が確認されている。拉市海・文海流域には約3万人の納西族・イ族が、主に農業・漁業を生業として水域の自然資源に依存し生活を営む。しかし多くの家庭が、厳しい生計を強いられている⁽⁴⁷⁾。

TNC 麗江オフィスには2名のエコツーリズム専門スタッフが従事している⁽⁴⁸⁾。拉市海・文海流域でのエコツーリズム計画推進のため、TNCは2001年4月に「拉市海流域エコツーリズムワーキンググループ」を立ち上げた。

表2 拉市海流域エコツーリズムワーキンググループの構成⁽⁴⁹⁾

ステイクホルダー	組織の名称
NGO	TNC
行政	麗江旅遊局・拉市海自然保護区・拉市村政府・白沙村政府
地域コミュニティ	文海村・ナンヤオ上村・ナンヤオ下村、打魚村の代表

NGOであるTNCを中心として、行政及び地域コミュニティの代表で構成されたワーキンググループが、拉市海・文海流域でのエコツーリズム運営計画「拉市海流域グリーンツーリズムマネジメントプラン」を作成し、エコツーリズム開発・推進の基盤作りを行った。以下は実施された主なプロジェクトである。

表3 実施されたマネジメントプランの主なプロジェクト⁽⁵⁰⁾

2001年11月 ビレッジエコツーリズムマネジメントワークショップ

TNCは地域自治体の協力で、地域コミュニティの代表を含む60人を招待し、3日間のエコツーリズムマネジメントワークショップを開催した。環境に対する負荷、ビジネスモデル、利益の配分等エコツーリズム全般に関するディスカッションを行った。

2002年1月 エコガイドトレーニング

納西族またはイ族の拉市海・文海流域の出身者から試験及び面接で28人の若者が選ばれ、TNCによって1ヶ月間エコガイドのトレーニングが行われた⁽⁵¹⁾。1ヵ月後、28人全員が終了し、麗江県旅遊局から終了証が授与された。

2002年3月～5月 テストツアーの開始とエコツアーオペレーターの設立準備

修了生をエコガイドとするテストツアーを行い、同年秋に設立予定の地域コミュニティが運営するエコツアーオペレーターでツアーの準備を開始した。

2002年3月～10月 文海エコロッジ改築

1995年にフォード財団、カリフォルニア・デービス大学、雲南社会科学院の援助で建設された文海エコロッジ⁽⁵²⁾は、2002年に日本の経団連の出資で改築され文海村のトレッキングツアーに組み込まれることになった。

2002年4月 ビジネスプランニングワークショップ

地域住民で運営する旅行会社の人材確保のため⁽⁵³⁾、ツーリズム関連機関から選ばれた12人が専門家から講義を受けた。またTNCが構想してい

(47) The Lashihai Watershed Ecotourism Working Group, "Lashihai Watershed Green Tourism management Plan", A partnership project between the Lijiang County Government and the Nature, 2002

(48) 1人は納西族で、TNCのスタッフに雇用されるまでは、麗江にて英語ガイドをしていた。もう1人はオーストラリア人のボランティアである。

(49) 2003年3月のTNCへのヒアリング調査から筆者作成。

(50) The Lashihai Watershed Ecotourism Working

Group, 前掲資料より筆者作成。

(51) 対象者からは100元を徴収した。実際は1人当たり2,000元を下らない費用がかかることであった。TNCからのヒアリング調査。

(52) 文海上村に居住する57世帯が出資をし、文海エコロッジ協同組合が発足した。住民はエコロッジの管理とマネジメントを請負い、3年ごとに配当を得るというシステムを取っている。改築であらたにソーラーヒーター、バイオガスを使ったグリーンハウス、水力発電設備を設置した。

るエコツーリズム事業のビジネスプランの具体案を検討した。

2002年8月 エコツーリズムウェブサイトの立ち上げ

エコツーリズム事業の販売促進のため、TNCは英語のウェブサイト⁽⁶⁴⁾雲南北西エコツーリズム協会(Northwest Yunnan Ecotourism Association)を立ち上げた。拉市海と文海のエコツーリズムを広く認知させ、マーケットの拡大を図り、エコツアーの予約を受けることを目的としている。

2002年 自然保護区ビジター行動規範が完成

TNCと拉市海自然保護区は、自然保護区内で適切な行動を促すべく、拉市海流域行動規範(ガイドライン)を作成した。保護区の入り口に掲げることが予定している。

上記のようにTNCが中心となり、開発手法、人材育成、資金などを地域に提供し、地域行政や住民が協力・参加することにより、持続可能な開発を基本理念としたエコツーリズムの開発が可能となった。では次の段階であるエコツアーの販売・運営は、どのように行われているのだろうか。

(4) 「持続可能」を目指して

地域コミュニティが経営するエコツアーオペレーター設立準備のため、拉市海コミュニティ・拉市海在住の村人が主な出資者となり、資金が集められた。将来返却するという契約で、TNCも出資した。会社の名前は「麗江拉市海新拓生態旅遊有限公司」に決まり、2002年10月28日に正式に設立された。代表を含む4人のスタッフは全員納西族である⁽⁵³⁾。

「麗江拉市海新拓生態旅遊有限公司」が扱うエコツアーは、拉市海自然保護区の自然と少数民族の文化をじっくり味わうものが中心で、2時間で楽しめるものから5日間のツアーまで用意されている。全ツアーで出発前に拉市海流域行動規範(ガイドライン)のちらしが配られ、エコガイドが説明を行う。

一番参加者が多いのは、拉市海への日帰りツアーで、移動手段は徒歩、自転車、バスから選ぶことができる。夏は湖でカヌー、冬にはバードウォッチングを主なツアー目的とし、拉市海・文海流域保護区の生態系やこの土地で漁をする納西族の歴史や文化についてエコガイドから説明を受ける。昼食を取るために拉市村の納西族の民家を訪問し、納西文化について話を聞きながら民族料理を味わう。その後、伝統を継承して暮らす納西族の村を散策し、最後に地域コミュニティで最も尊重される仏教寺を訪問する。旅行代金は2時間ツアーで80元から1日ツアーで200元まで、数種設定されている。

文海トレッキングツアーでは、文海エコロッジに宿泊する。ロッジのある文海上村は標高約3,300メートルに位置し、四方が山で囲まれた盆地で、特に玉龍雪山の眺めがすばらしい。麓に点在する村からの移動手段は徒歩か馬しかなく、現在も納西族が伝統文化を守って暮らしている。土地はやせ、寒冷な気候のため農業には不向きで、拉市海周辺の村と比較しても生活は苦しい⁽⁵⁶⁾。文海エコロッジは文海上村の住民によって管理され、村人が交代でツアーリストの世話をする⁽⁵⁷⁾。日本経団連の資金援助とTNCの協力、エコロッジにバイオガスやソーラーパ

(53) TNCは「地域コミュニティが自ら会社を運営するために、NGOが技術や知識を提供することが地域中心のエコツーリズムには重要である」と主張している。

(54) 2003年10月には中国語のウェブサイトも作られている。

(55) うち2人が前述のトレーニングを受けたエコガイド、残る1人は経理である。

(56) 材木の販売が現金収入を得る主な方法であったが、森林伐採が禁止されたため、生計への影響が出ている。エコガイドよりヒアリング。

(57) 麗江新拓生態旅遊公司から後日支払われるエコロッジ利用料とサービス提供への報酬は、文海の住民にとって貴重な現金収入となっている。TNCよりヒアリング。

ネルを設置して環境負担の軽減を試みたり、ロッジの隣にグリーンハウスを設置し住民に開放したりしている。また近隣の文海下村にある納西族の民家でのホームステイプログラムでは、納西族の生活が体験できる。これらのツアーは1泊2日で460元である。

上記のエコツアーでは、ツアーリストは地域コミュニティを尊重するためにガイドラインに沿って行動し、エコガイドからインタープリテーション⁽⁵⁸⁾を受けて拉市海・文海流域の背景を知り、自然や文化を楽しむ。さらに地域住民である納西族やイ族と交流することにより、たんに土地固有の自然や文化を楽しむにとどまらない、多面的な楽しみと感動を含んだ体験を創り出す。

ツアー代金のうち、数%が雲南北西エコツーリズム協会へ還元され⁽⁵⁹⁾、営業収益の10%は地域開発保全ファンドへ提供される。このファンドの50%が地域コミュニティのために使用され⁽⁶⁰⁾、残りの50%は環境保全のために蓄えられているという。このことは、パンフレットにも記載されている。

TNCによるエコツーリズムへの挑戦はこれにとどまらない。TNCの管理するウェブサイト、雲南北西エコツーリズム協会は、エコツーリズムの目的を「自然の保護」「コミュニティの発展」「文化（遺産）の保護」に貢献することと定め、この考えに賛同し、同じコンセプトでエコツアーを提供する雲南北西地域のツアーオペレーターを募っている。2002年には「麗江拉市海新拓生態旅遊有限公司」のみであったが、2004年に麗江玉龍雪山の麓の納西族が暮らす村「Ngulukuo Guest House」でのホームステイプログラム、そして雲南省ジャングリラ県のチベッ

ト族が経営する、「持続可能」を追求したトレッキングとチベット文化のツアーを提供するツアーオペレーター「Khampa Caravan」が参画した。さらには地元の雲南北西部で営業する旅行会社に、雲南北西エコツーリズム協会が提供するエコツアーの販売を呼びかけ、雲南北西エコツーリズム協会とパートナーシップを結ぶことによって、雲南北西エリアにおける大規模なエコツーリズムの実践を想定している。TNCの構想する地域コミュニティのための「持続可能な観光」への第1歩がこのようにして踏み出された。

5. おわりに

TNCが展開する拉市海・文海流域でのエコツーリズムは、世界のエコツーリズムの理念、「地域の自然と文化の保全に貢献すること」「地域コミュニティにそのための資金と雇用を創出すること」「教育の場を提供すること」をおおむね満たしている。それに対し、中国の行政が主導するエコツーリズム開発では、これらの理念が軽視されたまま自然資源と文化資源が観光開発に利用され、自然破壊や地域コミュニティの阻害という問題が起きている。エコツーリズム（生態観光）という言葉は政策に留まり、実際の現場では一般的な自然観光ツアーが提供されている。行政はエコツーリズムという言葉の本質を再考する必要があるだろう。このまま中国国内で、行政が主導するエコツーリズムと国際環境NGOが展開するエコツーリズムといったダブルスタンダードが続くと、混乱を招くだけでなく、国際会議等でも認識の違いによる矛

(58)自然や文化など、知識そのものを伝えるだけではなく、その裏側にあるメッセージを伝えること。

(59)雲南北西エコツーリズム協会は、現在はウェブサイトでエコツーリズム推進とエコツアーの販売促進を行うにとどまっているが、将来は地域コミュニティが運営するNGOとして、ツアーリスト・住民・子供のため

に自然教育と情報が提供できるビジターセンターを設立し、地域コミュニティで運営される小規模エコツアーオペレーターへと、戦略マーケティングとビジネスサービスを供給できる機関を目指している。

(60)現在まで、本を購入するなど、主に学校教育などに提供された。TNCよりヒアリング。

盾が生じる。そのためにはたとえば、現在中国で使用されている「生態観光」という語を「ネイチャーツーリズム」に置き換え、「エコツーリズム」には概念を熟考した上で他の語を充てる等、早急になんらかの対策が必要であろう。そういった意味でも、TNCによる雲南北西でのエコツーリズムの実践は、保全よりも開発に重点を置きがちな現在の中国の観光開発に疑問を投げかけると同時に、「持続可能」に有効なマネジメントとはどういうものかを示唆するものであるといえる。

そのような状況において、2003年に雲南北西に位置するアジアの大水源「三江併流」が、ユネスコの世界自然遺産に指定された。この地域

は2002年にエコツーリズム開発を行う「シャングリラゾーン」として設定されている。そして早くも雲南省旅遊局は「世界遺産三江併流」を主力商品に販売促進を開始した⁽⁶¹⁾。三江併流の観光コースは、自然や少数民族文化を観光資源としているため、大規模なプロモーションが行われれば、環境への負荷も懸念される⁽⁶²⁾。「世界遺産三江併流」をいかにして持続可能な環境を維持するディスティネーションに仕立て上げるか、国内外が雲南省の動向に注目している。成功すれば、中国全土で応用可能な事例となるだろう。国際環境 NGO と協同で持続可能な開発を目指すのかどうか、雲南省の今後の動向を見守っていききたい。

(61)2004年7月の雲南省観光説明会（中国国家観光局大阪駐在事務所主催）にて、雲南省の新しいコースとして、三江併流が4大主力商品の一番に掲げられている。商品企画販売は昆明中国国際旅行社。

(62)1998年に世界文化遺産に指定された雲南省の麗江古城では、登録後に観光客が急増し、そのマネジメントが問題となった。

